

2024年11月18日

## 初の国定教科書にみるロシアの対外歴史認識と問題点

研究員  
河西 陽平

### 問題意識

本稿の目的はウクライナ侵攻後に刊行された、ロシアで初となる国定の歴史教科書に記されている同国の対外歴史認識とはいかなるものなのかを明らかにすることである。国定教科書についてはメディアなどで「プーチン史観」を体現するものや「プロパガンダ」と呼ばれてはいる<sup>1</sup>ものの、果たしてそこに記述されている内容の全てがそうなのか、またもしそれがそうした性格を有するとするならば、どこにどのようにそれが現れているのか、具体的に検討する必要がある。

ウクライナとの激戦が続く最中の2023年8月8日、ロシアでは同年9月1日の新学期に向けて、16～18歳（日本で言えば高等学校2～3年生）を対象とした初の国定教科書が導入されることが発表された<sup>2</sup>。

今回刊行された国定教科書は『ロシアの歴史 1914-1945年』、『ロシアの歴史 1945年-21世紀初頭』および『世界の歴史 1914-1945年』、『世界の歴史 1945年-21世紀初頭』の2種類4冊である。『ロシアの歴史』の編者は2020年より大統領補佐官を務め、政治学・史学博士の学位をもつウラジーミル・メディンスキーと、ロシア外務省付属のモスクワ国際関係大学の学長を務めるアナトリー・トルクノフの二人である。一方『世界の歴史』の編者はメディンスキーとロシア科学アカデミー世界史研究所々長を務めるアレクサンドル・チュバリヤンであった<sup>3</sup>。

いずれの教科書も2022年8月12日に発令されたロシア連邦教育省命令第732号<sup>4</sup>に基づいて編纂されたものであり、本文に入る前に「教科書の大部分は社会の精神生活、文化、日常生活の歴史に関わる問題に割かれている。この教程を学ぶことの最大の結果は学生達にロシア市民アイデンティティと愛国主義を形成することになるはずだ<sup>5</sup>」と記されており、これらの教科書が作成された目的が明らかにされている。

紙幅の都合上、教科書に記載された全ての内容について触れることは出来ない為、歴史教育をめぐってこれまでロシアが行ってきた政策について言及した後、ロシアと諸外国との間でしばしば論争となるいくつかの歴史的事例（ミュンヘン協定、独ソ不可侵条約および秘密議定書、カチンの森事件）について『ロシアの歴史 1914-1945年』ではどのような解釈がなされているかについて触れ、最後にウクライナに対する「特別軍事作戦」をめぐり記述について検討を行う。

## 1. 歴史教育をめぐるロシアの国策に関する研究史

ソ連時代から現代にかけてのロシアにおける歴史教育、同国による歴史的記憶の政治利用について最も詳細な研究を行っている立石洋子によれば、ペレストロイカ期のソ連において使用されていた歴史教科書においては、単に与えられた史実を暗記するだけではなく、教科書を学ぶ生徒が一つの史実に対して異なる解釈が存在することを知り、史料に基づいて自ら歴史を分析する能力を身につけることが重視されたという<sup>6</sup>。

また立石は、この時期のソ連では様々な歴史教科書が出版されており、ソ連時代の公式の歴史観が批判的に再検討される現象が生じた一方で、歴史家に対する人々の不信感が高まり、これまで批判を唱えることの許されなかった公式の自国史像が否定されたことが多くのソ連国民をアイデンティティの危機に直面させることになったと分析している<sup>7</sup>。

教科書を学ぶ生徒たちに史実の解釈の多様性を教えることを重視するロシアの歴史教育は、ソ連崩壊後、ボリス・エリツィン政権下の1990年代も続いてきたが<sup>8</sup>、2000年5月にウラジーミル・プーチンが大統領になって以降、変化が見られるようになる。

冷戦時代に米国と世界を二分するほどの超大国であったソ連の崩壊、資本主義の導入による経済の低迷と貧富の差の拡大、「ロシア人とは何か」というアイデンティティの模索、このような混乱した国内状況の中で大統領に就任したプーチンは、国民を統合するための手段として愛国主義の高揚と歴史記憶の政治的利用に注目したのであった。

プーチン政権による愛国主義政策については既に西山美久の研究<sup>9</sup>が知られているが、プーチンが特に注目したのは青少年層を対象とするものであった。2003年グルジア（当時）で勃発した「バラ革命」や2004年ウクライナで起きた「オレンジ革命」といった「カラー革命」では青少年層が中心となって抗議活動を行った結果政権交代を実現させたわけだが、ロシアの若者の中にはこうした政治変動の影響を受けた人々が一定程度いたのである。彼らは西側諸国の自由、民主主義といった価値観に同調しており、プーチンの考える「一体不可分のロシア」にとって好ましからざる存在と考えられた<sup>10</sup>。そのため、プーチン政権は青少年層を対象とした愛国主義政策を推進し、ロシアの一体性の確保を目指したわけだが、それと並行するようにロシアの歴史教科書の統一を標榜するようになっていく。

2009年5月15日ドミトリー・メドヴェージェフ大統領（当時）は大統領令第549号「ロシアの国益を損なう歴史の捏造の試みに対するロシア連邦大統領直属の対策委員会に関する規定」に署名し、これを承認した<sup>11</sup>。本委員会の主な課題は、①ロシアの国際的威信を低下させるような歴史的事実及び事件の捏造についての情報を総括し、分析すること、及び大統領に対する関連報告の準備を行うこと、②ロシアの国益を損なうような歴史的事実及び事件の捏造への対抗戦略を策定すること、③大統領に対し、ロシアの国益を損なうような歴史的事実及び事件の捏造の試みに対する対抗措置の実施に関する提案を準備すること、④ロシアの国益を損なうような歴史的事実及び事件の捏造の試みに対する対策問題に関して、連邦の国家権力機関並びに連邦構成主体の国家権力機関及び組織の活動を調整すること、⑤ロシアの国益を損なうような歴史的事実及び事件の捏造の試みに対する適切な反応及びその起こりうる否定的結果の克服に関する勧告を作成することの五点に集約される<sup>12</sup>。

この規定に基づいて組織されたこの対策委員会の委員には、後にロシア連邦対外情報庁

(SVR) 長官を務めることになるセルゲイ・ナルイシキン（当時大統領府長官）や、今回刊行された初の国定教科書の編纂に携わったロシア科学アカデミー世界史研究所々長のチュバリヤンをはじめとして、ロシア軍参謀総長、連邦保安庁（FSB）長官などが名を連ねていたが、実質的な活動内容は第二次世界大戦に関する史料集や研究書の出版援助、国際会議の開催、アルヒーフ史料の公開促進にとどまり、歴史教育への介入までは行わなかった<sup>13</sup>。本委員会は2012年2月に廃止された<sup>14</sup>が、その課題を引き継ぐ形で同年6月20日ロシア歴史協会が新たに設立され、ナルイシキンが代表、チュバリヤンやトルクノフなどが共同代表に就任したのであった<sup>15</sup>。

ロシア歴史協会が設立された背景について永綱憲悟は、2011年秋から2012年春にかけてロシアの大都市を中心に起きた、ロシア連邦議会下院（国家ドゥーマ）の選挙不正に対する大規模な抗議活動への対応策として、愛国教育の強化をプーチン政権が推進した点を指摘している<sup>16</sup>。プーチン政権にとっては選挙の勝利は「ロシアの国家体制を破壊し、権力を奪おうとする」者たちに対する勝利<sup>17</sup>であり、政権に反対する外部の敵に対抗するために、国内における愛国主義を高揚させることが更なる課題となったと考えられる。こうした課題を達成すべく、ロシア歴史協会に引き続いてロシア軍事史協会が2012年12月29日に設立されたのである<sup>18</sup>。

その後ロシアでは、2014年4月政権与党「統一ロシア」のイリーナ・ヤロヴァヤ議員らが、ナチズムの復権を試みる言動に罰則を設ける刑法改正案を下院に提出し、翌月プーチンがこれを承認した。これによって、第二次世界大戦後ナチスドイツの戦争犯罪を裁くことを目的として実施されたニュルンベルク裁判で確定した事実の否定や、第二次世界大戦時のソ連の活動について「虚偽の情報」を頒布する行為に対しては、高額の罰金が科せられることになった<sup>19</sup>。

このようにプーチン政権のロシアでは、彼が標榜する「一体不可分のロシア」を維持するために国民とりわけ青少年層に向けた愛国主義教育が行われてきたが、それは学校で学ぶ歴史教科書の実践分野にも及んできた。プーチンが目的とするのは「一体不可分のロシア」と自身の政権を維持するための、異なる解釈を許さない単一の歴史認識に基づいた教科書の作成である。それでは、2023年に新たに導入された初の国定教科書にはどのような歴史認識が記されているのであろうか。

## 2. 歴史教科書におけるいくつかの事例

### (1) ミュンヘン協定

1931年9月18日の満洲事変、1933年1月30日のヒトラー内閣成立、1936年の日独防共協定の成立といった一連の事態を受けて、当時のソ連が自国が東西より挟撃される可能性を真剣に検討していたことはソ連崩壊後に公刊された史料から明らかになっている。ソ連の指導者スターリンにとっては二正面戦争の危機をどのように脱するかが国家の安全保障上最も重要な課題だったのであり、ヒトラーの政権獲得後東方に向けて膨張しつつあったドイツに対する集団安全保障体制の構築と、脆弱であった極東の軍備増強による対日牽制が、同時に目指されたのである。

ところが当時の欧州諸国、とりわけ英仏両国は、ヒトラーに対して宥和的な姿勢をとっており、ドイツ系住民が多数を占めるチェコスロヴァキアのズデーテン地方をドイツに割譲することによって、ヒトラーのこれ以上の領土拡張を食い止めようと考えた。これが1938年9月30日に成立したミュンヘン協定であるが、ソ連時代以来、ロシアでは本協定とこの時の英仏両国の態度は厳しく批判されてきた。

今回公刊された初の国定教科書『ロシアの歴史 1914-1945』では、ドイツに対する英仏の宥和政策はドイツの侵略を東方、すなわちソ連に向けることを目的としてとられた可能性について言及しており、ソ連にとってはミュンヘン協定こそが第二次世界大戦への道を開いた原因であり<sup>20</sup>、ソ連自身の安全保障に対する直接的な脅威と捉え、英国およびフランスに対するソ連の信頼が急激に低下した<sup>21</sup>と明記されている。

1939年8月23日に締結された独ソ不可侵条約の秘密議定書に基づいて、同年9月1日にドイツがポーランドに対して軍事侵攻を開始したことをもって第二次世界大戦の始まりとする歴史的解釈は、日本を含め諸外国の歴史教科書では一般的となっているが、ミュンヘン協定を第二次世界大戦の原因とする点でロシアの解釈は諸外国のそれとは異なっている。もっともこうした見方は国定教科書に初めて記述されたものではないことには留意しておく必要がある。

## (2) 独ソ不可侵条約と秘密議定書

ロシアと諸外国（特に欧州諸国一筆者）の間で最も激しい歴史認識論争の対象となるのが、独ソ不可侵条約とその秘密議定書に関するものである。教科書『ロシアの歴史 1914-1945』ではこの条約が締結された背景について、英国もフランスもソ連と対独軍事同盟を締結するつもりなどなく、ドイツがソ連を攻撃するための時間を稼ごうとしていただけであった<sup>22</sup>としたうえで、ドイツとの不可侵条約締結によってソ連はドイツとの戦争を二年間先延ばしすることができ、赤軍は対独防衛準備を行い、新しい軍備を整えることができたと高く評価している。また、秘密議定書によってソ連の国境を数百キロメートル西部に移動させることでキエフ、ミンスク、オデッサといった政治・経済の中心都市を比較的安全な状態におくことができたほか、ウクライナ西部およびベラルーシ西部に居住していたウクライナ人、ベラルーシ人、ユダヤ人を赤軍の庇護の下に置くことができた肯定的に評価している<sup>23</sup>。

もっとも、これまで独ソ不可侵条約をめぐる解釈はロシア国内でも様々であった。立石洋子の研究によれば、ある教科書では独ソ不可侵条約と議定書はヒトラーをヨーロッパでの戦争に向かわせることになったが、本条約を評価するためには西欧諸国も同様に、ヒトラーをソ連との戦争に仕向ける政策をとったことを理解する必要があると記載されており、別のある教科書では独ソ不可侵条約の締結によって多くの人が「スターリンがヒトラーと同じ道に立った」と考えてきたし、現在も考えているとの解釈を示しているという<sup>24</sup>。

今回国定教科書に記された独ソ不可侵条約をめぐる記述については、史実とプロパガンダが混在している点を指摘することができる。歴史を振り返ると、ドイツの東方への更なる膨張を懸念したソ連のマクシム・リトヴィノフ外務人民委員は、1939年4月17日ドイツを対象とした英仏ソ軍事同盟の結成を英仏両国に提案しているが、両国とも消極的な態度を示すのみで回答を一か月近く引き延ばしている。これには共産主義国家に対する忌避の感情の強かった英国の態度が大きく影響しているとされている<sup>25</sup>。その後7月25日に、英仏ソ三国の軍事交渉を開始することが英国政府で決定されたが、26日の閣議では、ソ連との軍事交渉は「きわめて緩慢に進める」ように英国側代表に指示することが決められていたことが明らかになっている。更に英仏軍事使節団は8月9日に鉄道や飛行機ではなく船でレニングラードに入港、10日にモスクワに到着するのだが、英国代表団は本国政府からの信任状さえ所持していないという有様であったのである<sup>26</sup>。

このため、ミュンヘン協定以来英仏両国に対する不信感の強かったスターリンは、ドイツとの

不可侵条約締結に踏み切り、秘密議定書に基づいてポーランド東部、バルト三国（リトアニアについては1939年9月の独ソ友好国境条約の秘密議定書によって新たにソ連の影響圏となった一筆者）およびフィンランドを影響圏に収めることに成功した。こうして欧州方面の安全を確保し、東西二正面戦争の脅威から脱したソ連は、当時満洲国・モンゴル人民共和国の国境紛争に端を発したノモンハン事件に膨大な戦力を投入することで関東軍に大打撃を与えることが出来たのである。

このように、英仏両国に対する不信感、ドイツがいずれソ連に対して戦争をしかけてくるのではないか、日独両国による対ソ攻撃が行われるのではないか、といったことへの懸念は当時のソ連では現実感をもって受け止められていたものであり、独ソ不可侵条約の締結によって欧州における軍事的脅威から一時的に脱するというスターリンの当時の選択はきわめて現実的なものであった。

この点についてはロシア国内外の研究者も指摘しており<sup>27</sup>、単純に「プーチン史観」と呼ぶのは相応しくない。問題はソ連が秘密議定書に基づいて一方的に影響圏とした国々の人々に対して行った蛮行については目を瞑り、あくまでソ連軍を「解放者」の視点で捉えている点にある。

ノモンハン事件の停戦交渉が終わると、ソ連軍は9月17日ポーランド国境を越え、ウクライナ西部、ベラルーシ西部およびリトアニアの一部を占領した。国定教科書では「これらの地域は1919-21年のソ連・ポーランド戦争の結果ロシアから切り離され、ポーランドに統合されていた。これらの地域の大部分を構成したのがウクライナ人、ベラルーシ人、ユダヤ人であり、彼らは赤軍を解放者として歓迎したのである<sup>28</sup>」と記載されている。

バルト三国についてもソ連の「解放者」的視点が顕著に見られる。国定教科書には以下のように記述されている。「第二次世界大戦が始まりドイツがフランスを打倒し、ノルウェー、オランダ、ベルギー等を次々と占領していくなか、ドイツの次なる標的はバルト諸国と考えられた。エストニア、ラトビア、リトアニアがドイツの保護領になり、これら諸国がドイツの領土になることはドイツ軍がレニングラードやモスクワに直接近いところから攻撃を行うことを意味する。このような事態の展開が現実的になってきたため、ソ連政府はバルト諸国に対して、政府の交代、民主主義的選挙の実施、更なるソ連軍の駐屯を要求した。これらの条件は受け入れられた。1940年7月に実施されたエストニアの選挙では親ソ連勢力が勝利を収めた。その後ラトビア、リトアニアではソヴィエト共和国が宣言され、これらの国々はソ連への編入を要請し、ソ連最高議会で承認された<sup>29</sup>」。

バルト三国が独ソ不可侵条約の秘密議定書に基づいてソ連の影響圏に入ることになったことは既に述べたが、1940年7月スターリンはこれら三国政府に対して、ソ連軍の進駐を含む相互援助条約の締結を強引に迫ったのである。スターリンとヴァチスラフ・モロトフ外務人民委員による恫喝を受け、各国首脳は相互援助条約を締結し、ソ連軍が進駐することになった。

ところがスターリンは、進駐したソ連軍の安全を確保することを理由に、各国の民族主義政権の解散を要求し、ソ連軍の圧力のもとで総選挙を実施、各国の政府を全て共産党政権とし、ソ連への加盟を申請させ、それを認めることによって各国を併合したことは歴史的史実である<sup>30</sup>。国定教科書ではこの点が無視されており、バルト三国ではあくまで民主主義に基づいた選挙が実施された上でソ連軍が進駐し、公正な選挙の結果共産主義政権が樹立され、彼らの自発的意思によってソ連への加盟が実現したという、事実と全く異なる記述がなされている。またバルト三国に樹

立された共産党政権は、ソ連の秘密警察である内務人民委員部（NKVD）の協力を得て民族政権を支持していた人々の粛清を行い、一説によるとエストニアでは1万人、ラトビアでは3万5千人以上の人々が犠牲となった<sup>31</sup>が、こうした点についても一切言及されていない。以前のロシアの教科書では、バルト諸国は自発的にソ連と協定を結んだわけではなく、軍事的統制の脅威に直面して仕方なく共産主義政権の樹立に同意したという記述が見られたが<sup>32</sup>、今回の国定教科書ではそうした都合の悪い部分が覆い隠されてしまったといえるだろう。

### (3)カチンの森事件

独ソ不可侵条約と秘密議定書をめぐる記述が史実とプロパガンダの混在したものであったのとは対照的に、カチンの森事件に関する国定教科書の記述は冷静なトーンである。

独ソ不可侵条約の秘密議定書に基づいてドイツ軍は1939年9月1日ポーランドに侵攻、9月17日にソ連軍が東からポーランドに進軍し、同国は独ソ両国に分割されることになった。この際ソ連側の捕虜となったポーランド人将校、警官、知識人層など約22,000人がソ連の都市スモレンスク郊外のカチンの森で銃殺されている。1943年4月13日ナチスドイツのヨーゼフ・ゲッベルス宣伝相は、1940年春から夏にかけてソ連のNKVDによって殺害されたとみられる数千人の遺体が発見されたと発表した。ソ連は一貫してこのことを認めず、ドイツ軍による犯行であるとの反論をし続けてきた。

こうしたソ連の姿勢に変化が見られたのは、ソ連崩壊を目前にした1990年4月のことである。ペレストロイカとグラスノスチの進展に伴い「歴史の空白」を埋める作業が続くなか、ポーランドのヴォイチェフ・ヤルゼルスキ大統領のモスクワ訪問の際、ミハイル・ゴルバチョフ大統領がカチンの森事件はソ連側の犯行によるものだと公式に認めたのであった。

首相時代のプーチンも2010年4月7日にカチンで開催された事件70年追悼式典に出席した際に行った演説で「全体主義による残虐行為を正当化することはできない」と発言し、その後ポーランド側に対して資料提供が進められることになった<sup>33</sup>。

ところが、ウクライナ侵攻が続くなかの2023年4月11日、ロシアの国営ノーヴォスチ通信は「FSBがカチンの森事件に関するユニークな文書館資料を公表した」と題する記事を発表した。それによると、ナチスドイツの戦争犯罪を糾弾した1945年のレニングラードにおける軍事裁判において、ドイツ軍の「特別任務」大隊に所属してレニングラード州で無法行為を行ったとされるアルノ・デューレというドイツ軍兵士が、カチンの森でポーランド軍将校を大量虐殺したのはドイツ軍であり、ソ連のNKVDではないと証言したというのである<sup>34</sup>。

デューレの証言は以下のように続く。「1940年から一年半の間、ドイツ東部ザクセン州のトルガウに軍人用の監獄があった。監獄の管理人はハインリヒ・レムリンガー<sup>35</sup>と呼ばれる軍人であった。1941年9月初め、カチンから遠くない森に他の収監者と共に移動した際に「大きな墓を掘らなければならない」と言われた。夜間から深夜にかけて穴を掘り、親衛隊（SS）の部隊が人々を車で運んできて、深さ15～20mの穴に集めた。SSの部隊は15～20輛のトラックで死体を運んできた。死体の数は15,000～20,000体で、1941年11月の終わりまで死体処理の業務に従事した」。

ノーヴォスチによると、デューレの証言はFSBのサンクトペテルブルク支部に所蔵されていたようだが、ポーランド将校達が殺害されたのは1940年のことであり、1941年9月に軍人監獄の収容者を「カチンから遠くない森」に移送したというのは時系列に合わず曖昧な証言であり、どこ

の国の軍人の殺害に関与したかもはっきりしない。何より重要なのは、死刑を免れてドイツに帰国したデューレ本人が、ソ連側の拷問を受けて「自白」した内容であったと後に証言していることである<sup>36</sup>。

FSB がこのような資料の公表に踏み切ったのは、ウクライナ侵攻後キエフ近郊のブチャで発生したロシア軍によるウクライナ住民に対する残虐行為をめぐる問題を意識してのことだと推察される。国際社会からの非難を受けるなか、ロシア側はウクライナの民間人に対する攻撃、虐殺行為に関しては一貫して否定している。ブチャ市の一件に関して、ヴァチスラフ・ボロジン下院議長とヴァシーリー・ネベンジャ国連大使は、ブチャにおける住民の殺害は、ロシアの信用を失墜させることを目的としたキエフ（ゼレンスキー政権一筆者）の挑発によるものであり、国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官もこの事件はロシア軍に対する芝居と挑発であると発言している<sup>37</sup>が、ロシア軍の信用失墜と挑発を目的としてウクライナ軍が自国民に対して殺傷行為を行ったという事実はおよそ説得力を欠いており、またそのことを裏付ける根拠も確認されていない。

結局のところ、残虐行為を行ったのは過去においてはナチスであり、現在のウクライナの「ネオナチ」であるという単純なナラティブを形成しようとしたロシア側の目論見は失敗したといえる。FSB が公表した資料の内容の杜撰さもさることながら、既にゴルバチョフ、プーチン、そしてメドヴェージェフの三者が、カチンの森事件がソ連側の手によって引き起こされたものだということを認めているという事実の前には無理のある試みであった。こうした事情が要因となったのであろうか、国定教科書には「1990年代になって公開された史料によると、25,000人以上のポーランド軍捕虜の大部分はNKVDによって銃殺された<sup>38</sup>」と明記されている。

### 3. ウクライナ侵攻をめぐる記述と問題

国定教科書『ロシアの歴史 1945-21世紀初頭』では「今日のロシア：特別軍事作戦」と称して開戦に至るまでのロシアと西側諸国、ウクライナとの関係、開戦までの道程などに関する記述が一章分割かれている。

まず、米国をはじめとする西側諸国との対等なパートナーシップを強化しようとしたロシアの試みが米国の反対にあったことが記されている。また北大西洋条約機構（NATO）に関しては、ソ連の崩壊によって、創設の根拠であった「ソ連の脅威」が喪失し、ワルシャワ条約機構が解体したにも関わらず NATO は存続し、加盟国が増え続けたことに対する不満が表明されており<sup>39</sup>、西側諸国の最終目的は「ロシアを解体し、ロシアの資源を掌握することにある<sup>40</sup>」と規定している。

ウクライナ・ネオナチズムについては、1920年から40年代のドイツ国民社会主義の再来ではなく新しい現象であるとして「攻撃的な少数派による、多数派に対する怒りに満ちた民族的、言語的、文化的暴力<sup>41</sup>」と定義している。

「特別軍事作戦」をめぐる章では、他の章と比べると根拠が不明で自国の行動を正当化するような記述、教科書を読む学生達にウクライナに対する更なる敵意を植えつけるような記述が数多く見られることから、多分にプロパガンダ的要素を有していると判断してよいであろう。

たとえば、ウクライナ領内で活動中であった NATO の顧問たちがウクライナにドンバスへの攻撃をもちかけた、ウクライナには極秘で活動している米国の生物兵器研究所がある、ウクライナは核兵器を入手しようとしていたとの記述は、いずれも根拠のないものである<sup>42</sup>。同教科書では、

もしウクライナが NATO に加盟し、クリミアあるいはドンバスで軍事的な挑発を行った場合、NATO の規約に基づいて、ロシアは米国や英国をはじめ、ドイツやフランスに至る全ての NATO 加盟国と戦争状態になってしまい、文明の終わりとなる可能性があるため、これを何としても防ぐために「特別軍事作戦」を発動したと記されている<sup>43</sup>。

ロシアが自国の安全保障を考える上で、西側諸国との緩衝地帯としてのウクライナの存在が重要であることは言うまでもなく、自国の影響力の及ぶ勢力圏内に留めておきたいと考えるのは理解のできることである。一方で、ドンバスにおける紛争が継続中のウクライナが NATO に加盟できる可能性は小さかったし、またプーチン自身がウクライナに対する特別な執着を持っており、そもそも独立した主権国家として認めていなかったふしがあり<sup>44</sup>、そして政治工作によってごく短期間にゼレンスキー政権を打倒して、ヴィクトル・ヤヌコーヴィチと当時の閣僚たちによって構成された傀儡政権をキエフに樹立することが本来の計画であったこと<sup>45</sup>などは一切記載されていない。

代わりに強調されているのが、読者にウクライナがネオナチ国家であるという言説を強く印象づけるための記述である。ウクライナを超民族主義的国家であるとして、同国では「非共産主義化」の名の下にソ連と関係ある記念碑が全て取り壊されてきたこと、大祖国戦争時代のソ連軍兵士達の功績を讃える記念碑だけでなく、プーシキンやエカチェリーナ 2 世、ロシアの作家、詩人、音楽家や学者の記念碑までが破壊されていったという点に紙幅が割かれている<sup>46</sup>。

また、ウクライナ軍の師団の中にはエーデルワイスの花を記章としたものがあるが、かつてエーデルワイスの称号を与えられたドイツ軍の師団がユダヤ人の虐殺に関与したとして、これをもってウクライナがネオナチ国家の証拠である<sup>47</sup>と書かれている。確かにゼレンスキー大統領は 2023 年 2 月 14 日、第 10 独立山岳強襲旅団に「エーデルワイス」という称号を与えた。しかしエーデルワイスの花は他の欧州諸国でも山岳師団のシンボルとして使われてきたものであった<sup>48</sup>ことから、国定教科書の記述は正しくない。

更に同書では、「いかなる条件においても住宅を攻撃してはならないという絶対的な命令をしている我々の軍隊（ロシア軍一筆者）は「特別軍事作戦」の開始時において、従来見られなかった NATO の戦術と衝突している。ウクライナ軍は自国の住民を守らず、街を防衛せず、街の郊外に拠点をつくりアパート群の内部を戦闘陣地として住民がそこから去るのを許していない。すなわちウクライナ軍は自国民を人質に「生きた盾」として利用しているのである<sup>49</sup>」との記述が続くが、およそ説得力を欠いたものと言わざるを得ない。ウクライナ軍が自国民をロシア軍の攻撃に対する「生きた盾」としているかどうか、このことを示す事実は現在までに確認されていない。代わりに開戦当初から、ロシア軍が軍事施設以外の集合住宅、政府庁舎、病院などに対する攻撃を行っている映像が世界中に拡散されている。「命令に忠実で規律正しいロシア軍」と「残虐なウクライナ軍」という対比がなされており、最後には「ロシアは英雄たちの国である」として特別軍事作戦の途上で戦死した軍人たちを称賛して教科書は締めくくられている。

## 結語

これまで述べてきたようにロシア初の国定教科書の内容は、全てが自国にとって都合の良い記述でもなければ全てがプロパガンダであるというわけでもないが、史実と虚構の入り混じったア

ンバランスな書物との印象を拭いがたい。ミュンヘン会談や独ソ不可侵条約の締結をめぐる記述では、当時の国際社会においてソ連が置かれていた厳しい環境が冷静なトーンで記されており、カチンの森におけるポーランド将校の大量殺戮がソ連側によるものであったこともはっきりと認めている。

その一方で、ウクライナに対する「特別軍事作戦」をめぐるは一貫してロシアの行動を正当化する記述が目立つほか、教科書を読む学生達にウクライナへの敵意を植えつけることを意図した根拠不明な記述が多く見られた。ウクライナへの軍事侵攻から間もない2022年3月4日、プーチン大統領はロシア軍に関する「偽情報」を拡散した者に対して最高15年の懲役刑を科する改正刑法に署名しており<sup>50</sup>「特別軍事作戦」に関してロシア国内では自由な議論をすることが困難となっているが、今回の国定教科書の公刊によって学校教育の場でも自由な議論を行うことが不可能となってしまったといえる。我が国に関していえば、ロシアへの経済制裁に参加し、ウクライナへの支援を行うことでロシアは歴史認識の分野においても強硬な姿勢をとるようになった。今後その度合いがより強まり、中国や北朝鮮などと連携して自分達に都合の良い歴史認識を形成し、日本を牽制する可能性は高いため、歴史認識の分野における対抗姿勢をとることが一層求められることになる。

<sup>1</sup> 「アングル：初のロシア国定歴史教科書、プーチン史観の裏に若者への懸念も」ロイター通信（オンライン）2023年8月15日。<https://jp.reuters.com/world/ukraine/H44HEQ4AJNL5JHRBZFZFFRHSCM-2023-08-14/>（2024年7月31日閲覧）

<sup>2</sup> ロシア軍事歴史協会のホームページによる。「В России представили новый учебник истории для 10-11-x классов» 8 августа 2023 года。<https://rvio.histrf.ru/activities/news/v-rossii-predstavili-novyj-uchebnik-istorii-dlya-10-11-h-klassov>（2024年7月31日閲覧）

<sup>3</sup> Там же.

<sup>4</sup> Приказ Министерства просвещения Российской Федерации от 12.08.2022 № 732

"О внесении изменений в федеральный государственный образовательный стандарт среднего общего образования, утвержденный приказом Министерства образования и науки Российской Федерации от 17 мая 2012 г. № 413" (Зарегистрирован 12.09.2022 № 70034) 22 сентября 2012 года.

<https://docs.edu.gov.ru/document/39b302788ccdb35ae2c13cd316cde490/>（2024年7月31日閲覧）

<sup>5</sup> В. Р. Мединский, А. В. Торкунов, История России 1914-1945 годы. 10 класс. Базовой Уровень (Москва, 2023), стр. 2.

<sup>6</sup> 立石洋子『スターリン時代の記憶 ソ連解体後ロシアの歴史認識論争』（慶應義塾大学出版、2020年）51頁。

<sup>7</sup> 同上、124頁。

<sup>8</sup> 立石洋子「現代ロシアの歴史教育と第二次世界大戦の記憶」『スラヴ研究』No.62（2015年）32頁。

<sup>9</sup> 西山美久『ロシアの愛国主義 プーチンが進める国民統合』（法政大学出版局、2018年）。

<sup>10</sup> 同上、16-17頁。

<sup>11</sup> ロシア連邦大統領ホームページによる。Указ Президента Российской Федерации от 15.05.2009 г. № 549

“О Комиссии при Президенте Российской Федерации по противодействию попыткам фальсификации истории в ущерб интересам России” 15 мая 2009 года。<http://kremlin.ru/acts/bank/29288>（2024年7月31日閲覧）

<sup>12</sup> 委員会の基本課題の日本語訳については以下より引用した。津田憂子「【ロシア】歴史捏造対策委員会の設置」『外国の立法』（国立国会図書館調査及び立法考査局、2009年7月）。

<sup>13</sup> 立石洋子「現代ロシアの歴史教育と第二次世界大戦の記憶」38頁。

<sup>14</sup> 永網憲悟は本委員会が目立った活動もなく廃止された要因として、2010年以降のロシアと近隣諸国との関係改善を挙げている。永網憲悟「プーチンと歴史政治——単一歴史教科書問題を中心に——」『ロシア・東欧研究』第45号（2016年）93頁。

<sup>15</sup> ロシア歴史協会のホームページによる。<https://historyrussia.org/ob-obshchestve/struktura/prezidium-rossijskogo-istoricheskogo-obshchestva.html>（2024年8月1日閲覧）

<sup>16</sup> 永網憲悟「プーチンと歴史政治」93頁。

<sup>17</sup> 同上、94頁。

<sup>18</sup> Указ Президента Российской Федерации от 29.12.2012 № 1710

"О создании Общероссийской общественно-государственной организации "Российское военно-историческое общество" 29 декабря 2012. <http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201301040034?index=1> (2024年8月1日閲覧)

<sup>19</sup> 西山美久「歴史認識をめぐる戦い—プーチン政権と独ソ戦の記憶」池内恵監修、川島真・鈴木絢女・小泉悠編著『ユーラシアの自画像「米中対立／新冷戦」論の死角』（PHP研究所、2023年）75-76頁。

<sup>20</sup> В. Р. Мединский, А. В. Торкунов, История России 1914-1945 годы., стр. 278-279.

<sup>21</sup> Там же, стр. 279.

<sup>22</sup> Там же, стр. 281.

<sup>23</sup> Там же, стр. 282.

<sup>24</sup> 立石洋子「現代ロシアの歴史教育と第二次世界大戦の記憶」46頁。

<sup>25</sup> 三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』（朝日新聞社、2007年）33頁。

<sup>26</sup> 同上、37頁。

<sup>27</sup> たとえば以下を参照。スチュアート・D・ゴールドマン（山岡由美訳）『ノモンハン1939 第二次世界大戦の知られざる始点』（みすず書房、2013年）238頁。

<sup>28</sup> В. Р. Мединский, А. В. Торкунов, История России 1914-1945 годы., стр. 286.

<sup>29</sup> Там же, стр. 289.

<sup>30</sup> 和田春樹、NHK取材班『NHKスペシャル 社会主義の20世紀 第6巻 証言で綴る20世紀社会主義』（日本放送出版協会、1991年）151-152頁。

<sup>31</sup> 同上、152-153頁。

<sup>32</sup> 立石洋子「現代ロシアの歴史教育と第二次世界大戦の記憶」48頁。

<sup>33</sup> 岡野詩子「カティンの森事件のもうひとつの側面—「政治の道具」としての歴史の空白—」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第30号（2010年11月）218-219頁。

<sup>34</sup> “ФСБ опубликовало уникальные архивные документы по Катыни,” РИА Новости, 11 апреля 2023.

<https://ria.ru/20230411/katyn-1864449468.html> (2024年8月5日閲覧)

<sup>35</sup> ハインリヒ・レムリンガーは1943年8月以降レニングラード州プスコフ地区（現プスコフ州）の衛戍司令官を務めたドイツ軍人であり、1943年から44年にかけて同地区のソ連人に対する殺戮行為を指導したことにより、レニングラードにおける軍事裁判の判決に基づき、1946年1月5日絞首刑に処せられた。

“Протоколы допросов бывшего коменданта оккупированного Пскова Генриха Ремлингера появились в открытом доступе,” Дзен, 19 апреля 2023. <https://dzen.ru/a/ZD-gEZSikF8QKHL6> (2024年8月5日閲覧)

<sup>36</sup> “Top 5 Fake News. “We will meet soon,” Solovyov commented on the death of Tatarsky,” Belarusian Investigative Center, 19 April 2023. <https://investigatebel.org/en/fakenews/top-5-fake-news-we-will-meet-soon-solovyov-commented-on-the-death-of-tatarsky> (2024年8月5日閲覧)

<sup>37</sup> ““РИА Новости” приписало расстрел поляков под Катынью нацистам и провело параллели с Бучей,” Север. Реалии, 22 июня 2023. <https://www.severreal.org/a/ria-novosti-privisalo-rasstrel-polyakov-v-katyni-natsistam-i-provelo-paralleli-s-buchey/32470676.html> (2024年8月5日閲覧)

<sup>38</sup> В. Р. Мединский, А. В. Торкунов, История России 1914-1945 годы., стр. 287.

<sup>39</sup> В. Р. Мединский, А. В. Торкунов, История России 1945 год-начало XXI века 11 класс Базовой Уровень (Москва, 2023), стр. 392.

<sup>40</sup> Там же, стр. 393.

<sup>41</sup> Там же, стр. 396.

<sup>42</sup> Там же, стр. 402.

<sup>43</sup> Там же.

<sup>44</sup> ロシアの政治学者スタニスラフ・ベルコフスキーは、ウクライナで発生した2004年の「オレンジ革命」をプーチンにとって最大の政治的敗北で個人的屈辱であり、この時以来プーチンにとってウクライナとウクライナ国民は最悪の敵であり、ウクライナの家体体制とウクライナ人の人種的アイデンティティを破壊することが強迫観念になったと分析している。また2008年4月にルーマニアのブカレストで開催されたロシアとNATO首脳秘密会談の席上、話題がウクライナに及んだ際プーチンは激昂し、ジョージ・ブッシュ米大統領（当時）に対して「ウクライナは国家ですらない。ウクライナとは何だ」と発言したという。

Юрий Федоров, “Год войны: предыстория. Владимир Путин в послании Федеральному собранию достаточно наговорил про то, как Запад обижал Россию последние сто лет. Вот как он сам готовился к войне в Украине как минимум последние 15 лет,” Важные Истории, 20 февраля 2023. <https://istories.media/opinions/2023/02/20/god->

---

voini-predistoriya/ (2024年8月8日閲覧)

<sup>45</sup> 詳しくは以下を参照。河西陽平「ロシアの対ウクライナ「特別軍事作戦」開戦経緯の再検討」NPI コメントリー (2023年4月) [https://www.npi.or.jp/research/data/npi\\_commentary\\_kawanishi\\_20230213\\_revised.pdf](https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kawanishi_20230213_revised.pdf)

<sup>46</sup> *В. Р. Мединский, А. В. Торкунов*, История России 1945 год-начало XXI века, стр. 406.

<sup>47</sup> Там же, стр. 407.

<sup>48</sup> Reality Check team, “Ukraine war: President Putin speech fact-checked,” BBC News, 22 February 2023.

<https://www.bbc.com/news/64718139> (2024年8月8日閲覧)

<sup>49</sup> *В. Р. Мединский, А. В. Торкунов*, История России 1945 год-начало XXI века, стр. 408.

<sup>50</sup> ロシア大統領ホームページによる。“Установлена уголовная ответственность за публичное распространение под видом достоверных сообщений заведомо ложной информации, содержащей данные об использовании Вооружённых Сил России” 4 марта 2022 года. <http://www.kremlin.ru/acts/news/67908> (2024年8月9日閲覧)